



# モンゴル国と日本～互恵的な ビジネスの拡大に向けて～

駐日モンゴル国大使  
ダンバダルジャー・バッチジャルガル

1966年、ウランバートル生まれ。モンゴル国立大学卒業後、モンゴル国立銀行（現モンゴル銀行・中央銀行）に入行。日本留学中、第一勧業銀行（現みずほ銀行）や日本銀行で研修・勤務し、日本の経済人との交友関係を築いた。早稲田大学大学院への留学、駐日モンゴル大使館の商務・経済担当参事官、大統領幹部外交担当責任者、産業貿易省貿易・経済協力局次長、外交・商務省貿易・経済協力局副局長、在大阪モンゴル国総領事、外務省政策計画調査局参事官、駐日モンゴル国大使館公使参事官、駐日モンゴル国大使館臨時代理大使を経て現職。日本とは30年近い付き合いになる。



## モンゴルー日本 外交関係樹立50周年

2022年はモンゴル国と日本の外交関係樹立50周年記念の年です。両国はこの記念の年を「青少年の友好と交流の年」と宣言し、さまざまな行事が開催されています。

過去50年間に、両国間の交流と協力が2国間にとどまらず、地域的および国際的な舞台でも力強く前進発展し、今日、「戦略的パートナーシップ」のレベルで政治・経済・文化・教育などあらゆる分野で緊密に協力していることは喜ばしいことです。

日本政府は1990年代初頭以来、モンゴル国の民主

化、改革、持続可能な開発を一貫して支援してきました。今後、私たちはモンゴル国の多様な経済構造を創出するために、わが国と民主主義の価値観を共有する「第三の隣国」日本との戦略的パートナーシップを強化し、両国の友好関係と協力を経済的な新しい内容で充実させることに大きな意義を認めています。

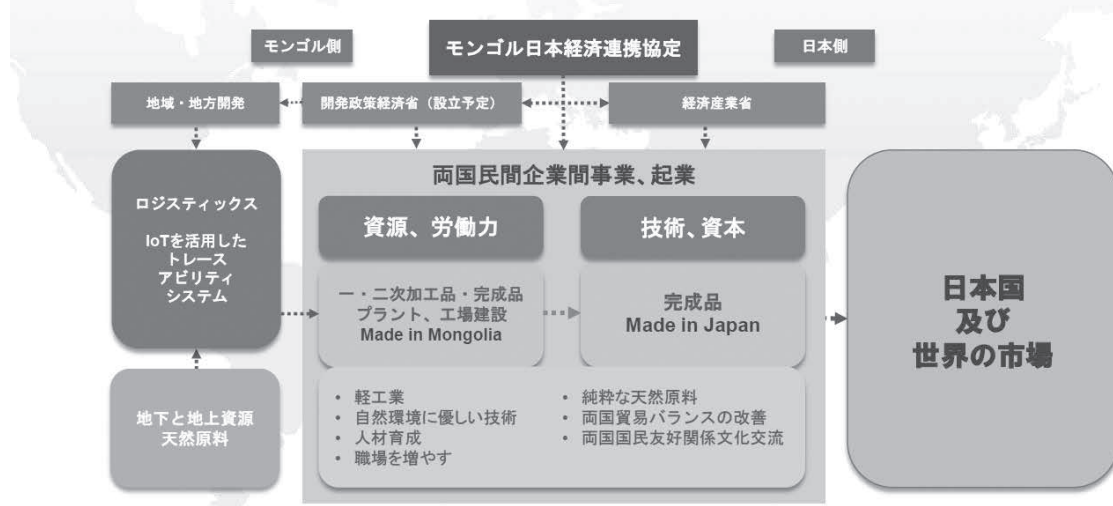
## 日本との協力に期待する分野

### モンゴルー日本経済連携協定（EPA）

モンゴル国初の経済連携協定（EPA）は日本と締結され、2016年から施行されています。このメカニズ

図 加工製造技術協力で経済連携協定促進

## インターナショナルサプライチェーン共同プロジェクトの推進 政府間協力、地方間協力で双方民間企業をサポート



ムを使用して2国間貿易を増加させる幅広い可能性があります。

また、図のように、モンゴル国の資源・労働力と日本の技術・資本を掛け合わせた新たな事業の創出、政府間・地方間の協力による国際サプライチェーンの推進にも期待が寄せられます。

### チンギス・ハーン新国際空港

モンゴル国と日本の協力の新たな象徴である「チンギス・ハーン新国際空港」は、日本政府の円借款により建設され、2021年7月4日に開港しました。新空港の運営には日本企業連合体（三菱商事、成田国際空港、日本空港ビルデング、JALUX）が参画しています。

新空港を活用して、高付加価値の農産物のほか鉱物資源やレアアースなどをモンゴル国から日本に向けて航空貨物輸送することは、両国間の経済協力を発展させるために有効です。

経済金融特区や統合型リゾート（IR）観光特区、国際物流センター、広大な土地を利用した大規模ビニールハウス事業など、新空港周辺でのさまざまなプロジェクトの可能性もあります。



### 脱炭素に向けて

モンゴル国政府は「新復興政策」の枠組みで経済の優先分野に日本からの投資を誘致し、日本のノウハウと高い技術を移転することを目指しています。具体的には、モンゴル国の持続可能なエネルギーを確保するために、わが国に豊富に存する褐炭から水素を抽出する技術を導入することに焦点を当てています。将来的にわが国の炭坑に水素発電所を建設するために日本と協力し、脱炭素社会の創出に貢献することを望んでいます。

また、ウランバートル市には、人口と経済が集中し、

交通渋滞などによる大気汚染が深刻な環境問題となっています。そのため、衛星都市を増やし、メトロなどの公共交通機関の開発を進め、住みやすい近代的な街づくりを進めようとしています。日本との協力による、グリーンなスマートシティの開発も期待されます。

#### モンゴル経済多様化に向けて

##### 日本との協力可能性のあるプロジェクト案

- 国際サプライチェーン：物流インフラの開発、整備（例：保税倉庫、ワールドチェーン、ロジスティクス）
- 農産地開発：スプリンクラーの整備、サジー、蜂蜜など
- 畜産業：食肉加工製品、カシミア、ウール、皮革製品、乳酸菌関連商品の開発など
- 観光産業：道の駅の開発、宇宙旅行訓練センターなど
- 情報処理産業：AI開発（電通）、ICT、バックアップ用大型データセンターの開発
- エネルギー産業：再生エネルギー、蓄電システム、あらゆるエネルギー資源の活用
- 地下資源および加工製造（例：メガテックのシリカプロジェクト、高品質なコークス製造）

このように、モンゴル国と日本には、互恵的なビジネスを拡大させる幅広い可能性がありますので、日本の投資家・民間企業の皆様から御協力を賜われますよう、呼びかけていきたいと存じます。



#### お問い合わせ

##### JOI事業企画部

E-mail: bd@joi.or.jp, TEL: 03-5210-3311

##### 駐日モンゴル国大使館

TEL: 03-3469-2088

E-mail: tokyo@mfa.gov.mn

<http://tokyo.embassy.mn>